

第六十九回帝國議會
衆議院

土地賃貸價格改訂法案委員會會議錄(速)第二回

會議

昭和十一年五月十五日(金曜日)午前九時三十分開議

出席委員左ノ如シ

委員長 八田 宗吉君

理事飯田 助夫君 理事佐藤謙之輔君

理事蔭山 貞吉君

高田 耘平君 西村金三郎君

本多眞喜雄君 植村嘉三郎君

西田 郁平君 吉植 庄亮君

古河和一郎君 瀨川 嘉助君

大石 倫治君 西川 貞一君

陣 軍吉君 黒田 壽男君

五月十四日國稅徵收法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)ノ審査ヲ本委員ニ付託セラレタリ

出席國務大臣左ノ如シ

大藏大臣 馬場 鎮一君

內務大臣 潮 惠之輔君

農林大臣 島田 俊雄君

出席政府委員左ノ如シ

內務省地方局長 大村 清一君

大藏政務次官 中島彌國次君

大藏參與官 丹下茂十郎君

大藏省主稅局長 山田 龍雄君

大藏書記官 松隈 秀雄君

陸軍少將 磯谷 廉介君

農林政務次官 田邊 七六君

農林省農務局長 戸田 保忠君

農林省畜產局長 田淵 敬治君

本日ノ會議ニ上リタル議案左ノ如シ

土地賃貸價格改訂法案(政府提出)

競馬法中改正法律案(政府提出)

土地賃貸價格改訂法施行ニ伴フ耕地整理法ノ特例ニ關スル法律案(政府提出)

○八田委員長 是ヨリ開會致シマス、當委員會ニ付託サレタル議案ハ土地賃貸價格改訂法案、競馬法中改正法律案、土地賃貸價格改訂法施行ニ伴フ耕地整理法ノ特例ニ關スル法律案、國稅徵收法中改正法律案、以上四案デアリマスルガ、先ヅ競馬法中改正法律案ニ付キマシテ審議致シマシテ、政府ノ提案ノ説明ヲ御聽致シ、サウシテ質疑ニ入リタイト存ジマス、先ヅ競馬法中改正法

律案ヲ審議致シマス

○島田國務大臣 只今議題トナリマシタ競馬法中改正法律案提出ノ理由ヲ説明致シテ

置キタイト思ヒマス、競馬法ガ實施サレマシテ以來、競馬ハ逐年非常ニ隆盛ニ相成リ

マシテ、現在ニ於キマシテハ競馬施行ニ關スル諸般ノ情勢ハ、競馬法制定當時トハ著

シイ變化ヲ示シテ參ッタノデアリマス、隨ヒマシテ從來ノ制度ハ此變化シタル情勢ニ處

シテ、競馬ノ使命ヲ達成スルニ遺憾ナキヲ期スルコトガ困難トナッテ參ッタノデアリマ

シテ、競馬施行ノ當事者トシテモ、之ガ改善刷新ノ必要ヲ唱フルヤウニ相成ッタノデアリマス、又一面ニ於キマシテ今年度ヨリ

開始セラレマシタ馬政第二次計畫ヲ遂行致シテ參ル關係ヨリ致シマシテモ、競馬ノ機能ヲ充實セシムルノ必要ガ緊切ヲ加ヘマシ

タノデ、昨年馬政調査會ニ對シマシテ競馬ノ統制改善ニ關スル方策ニ付キ諮問致シマ

シタ、同調査會ニ於テハ、慎重審議ノ結果本年一月全會一致ヲ以テ答申ヲ決議セラレ

タノデアリマス、本案ハ右ノ答申ニ基イテ立案致シタモノデアリマシテ、大要左ノ諸

點ニ付テ改正ヲ致サントスルモノデアリマ

ス、策一ハ競馬施行機關ニ關スル事項デア

リマス、競馬ハ馬政上ノ重要ナル使命ヲ以テ施行セラル、事業デアリマスノデ、其施

行ハ權威アル強力ナル機關ニ於テ、全國ヲ通ジテ統制アル施行ヲ爲スノ要アルコトハ

申ス迄モナイ所デアリマスガ、現在ニ於テハ十一ノ競馬俱樂部ガ各々獨立シテ、ソレ

ゾレ其施行ノ任ニ當ッテ居ルノデアリマシテ、各自其俱樂部ノ事業ノミヲ念トシテ競

馬ヲ施行スルコトニナッテ居リマスノデ、ソレガ爲ニ其間ノ連絡統制ヲ期スルコトハ困

難ナル實情デアリマス、又一面ニ於テ競馬事情ノ著シク變化シマシタ現在トシマシテ

ハ、民法ノ社團法人タル競馬俱樂部ガ、競馬施行機關タルコトハ制度上適當ナリト申

シ難イノミナラズ、實際問題トシテモ、種種弊害ヲ生ズル原因ヲ成シテ居ルノデアリ

マス、仍テ競馬法ニ依ル競馬ハ全國ヲ通ジマシテ、日本競馬會ト稱スル一個ノ法人ニ

付託議案

土地賃貸價格改訂法案(政府提出)

競馬法中改正法律案(政府提出)

土地賃貸價格改訂法施行ニ伴フ耕地整理法ノ特例ニ關スル法律案(政府提出)

國稅徵收法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

ノ各競馬俱樂部ハ日本競馬會ノ競馬ノ開催ニ協力援助スル團體トシテ存在スルコトト致シタノデアリマス、是ガ本改正案ノ第一ノ點デアリマス、第二ハ取締ニ關スル事項デアリマス、競馬ノ隆盛ニ赴クニ伴ヒマシテ、之ガ取締ヲ徹底セシムルコトノ必要ナルコトハ改メテ申ス迄モアリマセヌ、本案ニ於キマシテハ競馬ノ公正ヲ期スル意味ニ於テ、調教師及ビ騎手ニ對シマシテ、其取締ニ必要ナル規則ヲ設ケ得ルコトトスルト共ニ、開催執務委員ノ職務執行ヲ妨害スル者ニ對スル制裁ヲ嚴重ニ致シマシテ、且ツ開催執務委員、調教師、騎手等ガ所謂厩屋ノ相手方トナツタ場合ノ制裁ヲ嚴重ニスルコトト致シタノデアリマス、第三ハ政府納付金ニ關スル事項デアリマス、從來勝馬投票券賣得金ニ關スル政府納付金ハ、賣得金額ノ百分ノ六以內デアリマシタノヲ、今回百分ノ八以內ニ改ムルコトト致シマスルト共ニ、將來日本競馬會ノ業務執行ノ實情ニ即シマシテ、同會ノ保有スベキ準備資金ノ總額ヲ定メ、其額ヲ超エル金額ハ、之ヲ政府ニ納付セシメ得ルノ制度ヲ設クルコトト致シタ次第デアリマス、改正ノ要點ハ大體右ノ通りデアリマス、尙ホ詳細ノコトニ付キマシテハ御質問ニ應ジテ説明申上グル考

デアリマス、何卒御審議ノ上速ニ御可決アラシコトヲ希望致シマス

○八田委員長 此際陸軍當局ヨリ此法案ニ對シテ御意見ノアル所ヲ發表サレンコトヲ望ミマス

○磯谷政府委員 只今ノ競馬法ノ改正ニ付キマシテ、陸軍當局トシテノ意見ヲ申上ゲマス、過去三十年間ニ互リマスル第一次馬政計畫遂行ノ成果ヲ大觀シテ見マスルニ、該之ヲ日露戰役當時ニ比較致シマスルニ、該戰役程度ノ所要馬數、ソレガ約十九萬頭デアリマス、之ニ對シマシテハ優ニ内地產馬ヲ以テ軍ノ所要ヲ充足シ得マスルノミナラズ、其資質ノ能力モ亦軍馬トシテ略、遺憾ナシ程度ニ改善向上セラレテ居リマス、斯ノ如キハ關係官民努力ノ結果ニ依ツタモノデアリマシテ、軍當局ト致シマシテ洵ニ感謝ニ堪ヘナイ所デゴザイマス、併ナガラ爾來國軍戰時兵力ハ著シク増大致シマシテ、戰用資材モ亦益々増加ラシテ參リマス、勿論一面ニ於テ軍機械化ノ實現ヲ見ツ、アリマスルガ、併ナガラ戰時所要ノ馬數ト云フモノハ、益々増加ノ一路ヲ辿テ居ル次第デアリマス、今ヤ其豫想頭數ハ日露戰役當時ノ約五倍ニ達シテ居ルノデゴザイマス、今後更ニ此數ハ格段ノ増加ヲ見セルモノト豫想致シ

テ居ル次第デゴザイマス、馬匹ノ能力ニ對シマスル要求モ亦益々向上セントスル趨勢ニアリマシテ、隨テ既往ニ於ケル馬匹ノ改良功程ハ遺憾ナガラ軍備ノ擴充ニ追隨スルコトガ出來ナイ、是ハ國防上洵ニ遺憾ト致シテ居ル所デゴザイマス、然ルニ輓近科學ノ發達ニ伴ヒマシテ、機械力ノ廣汎ナル利用ハ益々平時產業上ニ於キマスル馬ノ用途ヲ減縮致シテ參リマシテ、馬數ノ増加竝ニ其資質ノ向上ハ愈々困難ノ度ヲ加ヘントスルモノガアルノデアリマス、デアリマスカラ國防上我國ノ馬政ハ既往ニ比較致シマシテ、更ニ格段ノ努力ヲ要スルモノト存ジテ居リマス

而シテ競馬ハ馬政上緊要ナル施設デゴザイマシテ、軍馬資源ノ保持増殖上競馬ニ期待シナケレバナライモノガ頗ル多いノデアリマス、隨テ軍ニ於キマシテハ常ニ多大ノ關心ヲ有シテ居リマシテ、是ガ堅實ナル發展ヲ希望スルコト切ナルモノガゴザイマス、而シテ昨今競馬ノ隆昌ニ伴ヒマシテ、一般馬産ニ及ボス影響モ亦頗ニ強烈ナ度ヲ加ヘテ來タノデアリマシテ、是ガ施行ヲ適正ナラシメルデナカタナラバ、遂ニ競馬ノ健全ナル發達ヲ阻碍致シマシテ、延イテハ軍馬資源ヲ荒廢セシムルノ虞ガ大ナルモノガゴザイマス、デアリマスカラ此際競馬ノ施行ヲ公正適切ニ致サレマスル爲ニ、競馬施行機關ヲ統制強化スル等、現行競馬法ニ所要ノ改正ヲ加ヘラレマスコトハ、極メテ必要ノ措置ト考ヘテ居リマス、隨テ此趣旨ニ基キマシテ改正セラレマシタ所ノ本案ニ付キマシテハ、陸軍ニ於キマシテモ全然同意ヲ表スル所デゴザイマシテ、農林當局トモ既ニ完全ナ意見ノ一致ヲ見テ居ル次第デゴザイマス

○八田委員長 是ヨリ質問ニ入リマス、先ヅ黒田壽男君

○黒田委員 一寸一點ダケ御尋致シマス、改正法律案ノ内容ノ第二ノ政府納付金ニ關スル事項ニ付テ、アリマスガ、政府納付金ノ率ガ勝馬投票券ノ賣得金額ノ百分ノ六以內ト云フ所カラ、百分ノ八以內ニ今度改正ニナルノデアリマスガ、之ニ依ッテ實際上政府ノ方ニ入ル金額ハドノ位ノ見當デアリマスガ、ソレカラ更ニ御尋シタイ一番ノ要點ハ、其項ノ第三デゴザイマシテ、政府納付金ヲ馬ノ改良増殖及ビ馬事思想ノ普及ノ爲ニ必要ナル經費ニ充當シ得ル割合ヲ、政府納付金ノ四分ノ三ヲ下ルコトヲ得ザルコトトシタ、是ガ前ハ三分ノ二デアッタノデアリマシテ、唯表面ノ率カラダケ申シマス

ト、此度ノ方ガ下ッテ居ルト思ヒマス、三分ノ二カラ四分ノ三ニ下ッテ居ル、是ガ下リマシテ社會事業ノ方ニ此必要ナ經費ガ出ル方ノ額ノ率ガ前ヨリカ下ルコトニナッテ居ルト思フノデアリマスガ、斯ウ云フヤウニ改正セラレタ理由ハドウデアリマスカ、ソレカラ社會事業ノ必要ナル經費ニ充テルト云フノハ、從來ドウ云フヤウナ方面ニ充テ、居ラレタノデアリマスカ、此點ヲ御質問シタイト思ヒマス、要スルニ社會事業ニ充テル方ノ金ガ率カラダケ言ヘバ兎ニ角下ッテ居ル譯ニナルノデアリマス、全體カラ申シマスレバ、或ハ納付金ノ額ガ殖エマスカラ、其點ハドウカ分リマセスガ、率カラ言ヘバ下ッテ居ル

○島田國務大臣 納付金ノ率ヲ上ゲマシタ結果、政府トシテ見込デ居リマス增收ノ見込額ハ一年ヲ通ジテ百三十萬圓餘ト見テ居リマス、サウシテ納付金ノ中現行法ニ於テ三分ノ二トナッテ居リマスノヲ四分ノ三以上ト改メマシタ結果、社會事業其他ニ對シテ使フ金額ニ付キマシテハ、率ノ形カラ申シマス少クナッタヤウデアリマスガ、全體ニ於テ收入増加ヲ見マス爲ニ、只今ノヤウナ改正案ニ致シマシテモ、社會事業方面ニ使フ所ノ金トシテ豫定サレルモノハ、實

際ノ數額ニ於テハ多クナル見込デアリマス、而シテ此三分ノ二ヲ四分ノ三ニ改メマスコトハ、第二次ノ馬政計畫ノ遂行實行ト云フモノニ伴ヒマシテ、此方面ニ對シテ使スル金額ヲ成ルベク多クシタイ、斯ウ云フ意味ノ趣旨ニ外ナラヌノデアリマス、但シ其結果、社會事業其他ニ使フ所ノ金ガ少クナルト云フコトヲシナイヤウニト云フコトヲ其間ニ於テ考ヘタノデアリマシテ、是ハ馬政委員會ニ於キマシテ、特ニ其點ニ注意ヲシテ、特別ナル事項トシテ希望ヲ述ベテ答申案中ニ掲ゲラレタ譯デアリマシテ、其點ヲ適當ニ考ヘテ提案シタ次第デアリマス、尙ホ細カイ數字ノ點ニ付キマシテハ、政府委員ヨリ御答致シマス

○黒田委員 其點ヲ一ツ、社會事業ノ方ニ廻テ行ク金デアリマス、今度ノ改正ニ依ル變化ニ付テ細カイ數字ガ分リマシタラ——細カイト申シテモ大體便宜シウゴザイマスガ此機會ニ伺ヒタイト思ヒマス

○田淵政府委員 御説明申上ゲマス、今回ノ改正ニ依ッテ増加致シマス金ハ、昭和十一年度ニ於テハ百三十一萬圓、ソレガ昭和十二年ニナリマス、春秋ノ競馬ニ兩方トモ改正率ガ適用ニナリマスノデ、更ニソレニ七十五萬圓バカリノ收入増加ガアリマス

ガ、本年度ハ御承知ノヤウニ春ノ競馬ニハ此増加率ヲ適用出來マセヌノデ、十一年度ニ於テハ七十五萬圓バカリ増加ニナル譯デアリマス、サウシテ從來社會事業ノ方ニ廻シテ居ル金ハ百萬圓バカリデアリマスガ、此改正ニ依ッテ増加スル二百五萬圓バカリノ金ガ、年額トシテ増加致スコトニナリマスガ、ソレガ増加スル關係上、計數カラ申シテ四分ノ一ガ社會事業ニ廻ル、三分ノ一ガ從來ハ社會事業ニ廻ルト云フコトニナッテ居リマシタガ、併シ三分ノ一ノ額デハ元金ガ非常ニ殖エマスノデ、四分ノ一ニナリマシテモ其金額ノ總額ニ付テハ殆ド動キガナイ譯デアリマスノデ、實際ニ是マデ社會事業ニ廻ス金ハ百萬圓ト云フコトニ前回ノ改正ノ時カラ事實ハナッテ居ルノデアリマ

○黒田委員 今度ノ四分ノ一ニナリマシタ總額ニ付テモウ少シ御見込ガ付キマセヌデセウカ、其後變化ニナッタケレドモ納付金ノ率ノ方ガ却テ上ルノデ、結局從來一百萬圓デアッタノガ今後ドノ位ニナルカ、其額ヲ御示シ下サイ、少クナラナイト云フ御話デアリマスガ、ドノ位殖エルカト云フコト

○島田國務大臣 黒田君ニ申上ゲマスガ、

納付金ノ率ヲ舉ゲマシタガ、納付金ノ主タル目的トシテハ馬政ノ關係ニ使フト云フ趣意デ納付金ノ制度ハ出來テ居リマスガ、斯様ナ性質ノ收入デアリマスカラ、是モ社會事業ノ方面ニモ使フトコトガ適當デアルト云フ譯デ、現行法ニ依リ三分ノ一程度ノモノヲ使フ、ソコデ此點ニ付テ凡ソ從來ノヤリ方ト致シマシテ百萬圓ヲ下ラザル限度ニ於テ其方面ニ使フト云フコトニナッテ居ルノデアリマス、ソレデ此改正案ハ此財源ヲ社會事業方面ニ向ケルト云フ目的ヲ擴張スル意味デハナクシテ、馬政計畫ガ第二次ニ入リマシタ關係カラ、其方ノ財源ニ主トシテ充テル意味ニ於テ收入ノ増加ヲ圖ル、無論只今説明中ニ申シマシタヤウニ、競馬ノヤリ方等ニ付テ制度ニ變更ヲ加ヘルト云フヤウナ事情モアリマスケレドモ、收入ノ點ニ付テハ左様ナ次第デアリマスカラ、今回ノ改正ニ依ッテ政府ノ希望スル點ハ馬政ノ方面ニ充ガフ金ヲ殖ヤシタイ、斯ウ云フコトデアリマスノデ、社會事業ニ向ケル方面ノ額ハ從來既ニ百萬圓ヲ下ラザルモノデアッタノデ、ソレ以下ニナルコトハ遺憾デアリマスカラ、其下ラザル範圍内ニ於テヤルト云フコトニ付テハ、其趣意ヲ體シテヤハリ改正案ニ於テモ其點ヲ覺悟シテ置ク必要ガ

アルト思フノデアリマス、其意味ニ於テ四分ノ一ニシテモ總體ガ増額致シマスカラ、百萬圓ヲ下ラザル限度ニ從來ノ如ク使フト云フコトニ付テハ何等變リハナイノデアリマス、或ハ收入ガ多クナリマスレバ四分ノ三ニ依ッテ取りマシテモ、残りノ四分ノ一ト云フモノガ百萬圓以上ニナラウトモ百萬圓以下ニ下ルヤウナコトハナイ、サウ云フヤウニ御了解願ヒタイト思ヒマス

○佐藤委員 今回ノ競馬法ノ改正ハ洵ニ競馬法ニ取ッテハ劃期的ノ大改正デアルト思ヒマス、御承知ノヤウニ競馬ガ既ニ十數年施行セラレテ參ッテ結果トシテ、土地ノ狀況其他ノ關係ヨリシテ所々改正センケレバナラヌト云フコトハ、數年前カラ申サレテ居ッタノデアリマスガ、ソレガ今回ハ此様ニ大改正ニナッタコトニ依リマシテ、公認競馬トシテハ將來此方法ニ依ッテ立派ニ其機能ヲ發揮シテ行クダラウト確信ヲ致シテ、洵ニ同慶ニ堪ヘヌ所デアリマス、此機會ニ尙ホ御言明ヲ得テ置キタイト思ヒマスコトハ、公認競馬ハ之ニ依ッテ理想的ニ行ハレルデアラウト云フコトヲ察知スルコトガ出來マスガ、公認競馬以外ニ尙ホ非常ニ澤山ナ地方競馬ガ日本ニハ分布散在シテ居リマス、其中ノ或ルモノハ發展ト申シマスカ、發達

ト申シマスカ、之ヲ賣上ニ見マシテモ、僅ニ三日間ニ於テ百萬圓以上アルノデアリマス、又一方ニ於テハ特ニ馬産地方面ニ於テハ、地方的ノ關係、財力ノ關係等カラデモアリマセウガ、殆ド收支ガ償ハヌヤウナ狀態ニ在ル所ガ澤山アル、非常ニ跛行的ナ狀態デアリマス、隨テ之ニ依ッテ種々ノ弊害ガ起キテ居ルコトハ御承知ノ通りダト思ヒマス、此問題ニ付テハ世間デモ種々論議サレテ居リマスシ、又其改正等ニ付テモ多分當局ノ御耳ニ入ッテ居ルコトガ非常ニ多イト思ヒマス、將來之ヲ此儘ニ御放置ナサッテ置キマス、公認競馬ダケガ立派ニ統制セラレマシテモ、其弊害ノ波及スル所極メテ少クナイト思ハレマス、之ニ對シテ政府ノ御所見ヲ伺ッテ置キタイト思ヒマス、無論相當改正シヨウト云フ御意見ハ何レアルニ違ヒナイト思ヒマスガ、若シサウ云フ御意思ガアリマシタナラバ、ドウ云フ點ニ付テ改正ヲシタイト云フヤウナコトヲ、是ハ御無理ナ註文カモ知レマセヌガ、多少ナリトモ御漏シテ願ヘレバ之ニ越シタコトハナイト考ヘマス

競馬ノコトニ付テ只今御話ノヤウナ事柄ノアルコトハ承知致シテ居リマス、此點ニ付テハ本案ノ成立實施ニ伴ヒマシテ、更ニ馬政調査會ニ於テ諮問ヲ致シテ十分研究ヲシ、遺憾ノナイヤウニ致シタイト考ヘマス

○陣委員 一寸伺ヒタイト思ヒマスガ、本案ノ改正ニ付テハ無論統制ヲ圖ルト云フ上カラ言ッテ、是ニハ洵ニ贊意ヲ表スル次第デアリマス、唯茲ニ一寸伺ヒタイノハ、是迄十一箇所ノ競馬場ニ於テ、阪神地方、京都ニ於テハ非常ニ競馬ガ盛デアッテ、收入ガ澤山アル處デアル、然ルニ私ノ宮崎縣ノ如キ、其他二三箇所アリマセウガ、競馬ガ餘リニ振ハナクテ、隨テ收入モ少イ譯デアル、ソコデ收入ガ澤山アル處ト少イ處トアルトスレバ、之ヲ統一スルニ於テハ、其收入ノ上ニ非常ニ大關係ヲ生ジテ來ハシナイカト思フ、即チ之ヲ統制サレタ爲ニ阪神地方並ニ京都方面ノ競馬俱樂部ノ方ハ非常ナ損失ヲ招キ、又今迄收入ノ少カッタ方面デハ非常ナ利得ヲ得ルト云フ結果ニナリハセヌカト思ヒマスガ、此邊ノコトハ御承知ノ上デ、法律ヲ制定スル前ニ妥協ガ出來テ居ルノデアルカ、又將來損失ヲ招ク處ニ對シテハ何か補助デモサレル御考デアルカ、其點ヲ伺ヒタイト思ヒマス

○島田國務大臣 是ハ獨立シテ居ル場合ニ於テハ左様ナコトガアルノデアリマスガ、一ツノ法人トシテヤルコトニナリマスカラ、十一競馬ノ各場所デアリマシタ其收入ノ總額ガ收入トナリ、支出ノ總額ガ支出ニナル譯デアリマスカラシテ、其點ニ於テハ或ル競馬ハ損ヲシ、或ル競馬ハ得ヲスルト云フヤウナコトハナクナル譯デアリマス、唯全體トシテ、十一競馬ガ獨立シテヤル時ニハ銘々勝手ニヤッテ居リマスカラシテ、自分ノ俱樂部ノ競馬ヲ盛ニシヨウト思ッテ努力スル結果、或處ハ非常ニ盛デアル、然ルニ是ガ統一シテ一ツニナリマス、其熱心ノ度合ガ減少スルト云フヤウナ虞ガアル爲ニ、是マデ非常ニ盛デアッタ處ガ、或ハソレ程盛デナイヤウニナル、ソレカラ統一シタ爲ニ盛デナカッタ處ハ或ハ多少盛ニナルカモ知レヌガ、總體ヲ通ズレバ馬券ノ賣上高ガ減リハシナイカ、斯ウ云フヤウナ議論ナリ心配ヲサレル向ガアルト思ヒマス、又聞イテ居リマス、併シ是ハ當局トシマシテモ、又實際此競馬ニ從事シテ居ル十一競馬ノ幹部ノ人達ノ集會ニ於テモ、度々其點ニ付テ交換ヲサレタ意見ノ結果ヲ綜合シテ見マスト、競馬ノ全體ノ趨向ト云フモノハ非常ニ盛ニナッテ行クト云フ情勢ニアリ、馬事思想

ガ普及スルニ從テ隆盛ニ赴クト云フ形勢

ニアリマス爲ニ、此統一ヲシタガ爲ニ收入
總額ニ於テ見込ヲ割ルヤウナ結果ニナルコ
トハナカラウ、斯ウ云フヤウニ考ヘテ居リ
マス、何レニ致シマシテモ此十一ノ獨立シ
タルモノヲ、銘々ノ勘定ニナッテ居ルモノ
ヲ統一シテ、サウシテ此馬ニ關スル國策ヲ
遂行スル目的ヲ達スルト云フコトガ、此際
最モ適當デアル、又其爲ニ收入ノ減ヲ來ス
ト云フコトハナイ、斯ウ云フ見込デ行ッテ居
ル次第デアリマス、故ニ陣君ノ御話ノヤウ
ナ、或處ハ損ヲシ、或處ハ損ヲ見ナイ、或
處ハ缺損ヲ生ズルト云フヤウナ憂ハナイ譯
ダト考ヘテ居リマス

○植村委員 私ハ少シ御尋シタイト思ヒマ
スガ、非常ニ御急ギノヤウデアリマスシ、
殊ニ明日モ續イテアルサウデアリマスカ
ラ、細カイ點ハ後デ御伺シタイト思ヒマス
先ヅ大臣ニ御伺シタイトハ、此第四條ニア
リマス馬券ノ一人一枚ヲ限ルト云フコト
ガゴザイマスガ、是ハ從來一人一枚ヲヤ
テ居リマス、之ヲ改正ナサル御意思ガアリ
マスカドウデアリマスカト云フコトヲ伺
テ置キタイ

○島田國務大臣 是ハ屢問題ニナルコト
デアリマスガ、法人トシテ日本競馬會ガ本

案ノ結果トシテ出來マシタ場合ニハ、左様
ナ點ニ付テモ考究サレルコト、思ヒマス
ガ、只今政府トシテ之ニ對シテ今ノ御質問
ニ「イエス」トカ「ノー」トカ云フコトヲ御答
スル程度ニハ考ヘテ居リマセヌ

○植村委員 私ハ今直グニ御改正ノ意思ガ
アルカドウカヲ伺ッタノデハナク、將來ニ於
テ之ヲ御考ヘニナッテ居ルカドウカト云フ
コトヲ伺ッタノデアリマスカラ、只今ノ御答
辯デ大體結構デアリマス、大體只今競馬會
ニ於テ色々問題ガ起リマスノハ、要スルニ
一人一枚ト云フコトガ總テノ因ヲ成シテ居
ルト思ヒマスカラ、此點ヲ十分御考究願ヒ
タイ、枚數ノ制限ヲ撤廢シテ戴キマス、
賣上率及ビ利益率、總テノコトガ全部緩和
出來ルト思ヒマスノデ、此點至急御改正ニ
ナル御考ガアルカドウカヲ伺ヒタイ、ソレ
カラ尙ホ百分ノ八ハドウモ高率ダト思ヒマ
ス、ソレト政府ガ賣上ニ對シテ百分ノ十五、
即チ一割五分ノ歩合金ヲ收得サレル、是モ
非常ニ高率ダト思ヒマスノデ、之ヲモッテ御
下ゲニナル餘地ハナイカドウカ伺ヒタイト
思ヒマス、ソレカラ又當分ノ内十一箇所ト
云フコトニナッテ居リマスガ、此當分ノ内ト
云フノハドウ云フ意味デアリマスカ、一寸
伺ヒタイト思ヒマス

第六類第八號 土地賃賃價格改訂法案委員會議錄 第二回 昭和十一年五月十五日

○島田國務大臣 本會議デモ御質問ガアリ
マシタガ、競馬會ガ一ツノ法人ニ依ッテ本
案ノ結果トシテ經營セラレルヤウニナリマ
シタ結果、此點ニ付テハ或ハ競馬會トシテ
更ニ研究スル必要ガアルダウト思フ、岡
本君ノ本會議ニ於ケル質問ノ際ニ、當分ノ
内ト云フ文字ハ不用デヤナйкаト云フコト
デアリマシタガ、法律ノ用語トシテ當分ノ
内ト云フヤウナ文字ヲ使フコトハ面白クナ
イコトデアアルコトハ、是ハ當然ダト考ヘマ
ス、併ナガラ刑事法規等ノモノデナイ、斯
様ナ性質ノ産業經濟ニ關スルヤウナ事柄ニ
付テ法ノ制定ヲスル場合ニハ、無用ノヤウ
ニ見エル言葉ガ非常ニ有意義ニ考ヘラレル
コトガアリマス、是ハ却テアナタハ私共ヨ
リ御承知デアラウト思ヒマス、ソレデ此當
分ノ内ト云フヤウナ無用ニ見エルヤウナ文
字ヲ、ヤハリ斯様ナ改正ヲ行ヒマス場合ニ
加ヘテ置クコトガ意義ガアル、斯様ニ當局
トシテハ考ヘテ居ルノデアリマス、隨テ今
アナタノ御尋ニナリマス十一ヲ殖ヤスカ減
ラスカ、現在ノ場所ヲ動カスカト云フコト
ニ付テ、此處デ此改正案ノ際ニ政府ノ當局
トシテ言明スルコトハ避ケタイト思フノデ
ス、ヤハリ大キナ全國ヲ通ジタ一ツノ方針
ガ出來ルノデアリマス、又其首腦ノ機關モ

出來ルシシマスカラ、是等ノ機關ニ於テ此
點ハ十分ニ研究ヲ加ヘ、ソレニ對シテ政府
ハ監督ヲ行ッテ行クト云フ立前デ行クヤウ
ニ致シタイ、其場合ニ餘地ヲ存シ、或ハ運
動ノ餘地ガアルトカ、サウ云フ考慮ノ餘地
ヲ存スル爲ニ、當分ト云フ文字ヲ置イタト
云フ風ニ、杓子定規的ニ解釋サレマス、又
困リマスガ、其間ニ非常ニ微妙ナ、何ト言
ヒマスカ、一種ノ意味ガ此「當分ノ内」ト云
フコトニ含マレテ居ルト云フコトニ御諒解
ヲ願ヒタイト思フ、少シ難カシヤウデス
ガ、サウ云フヤウニ御諒解ヲ願ヒタイ

○植村委員 大變御親切ナ御答辯デアリマ
シテ、尙ホ此點ニ付テモウ少シ御聽シタイ
ト思ヒマスケレドモ、時間モアリマセヌカ
ラ之ヲ次ノ機會ニ譲リマス、ソレカラ次ニ
御尋シタイト思ヒマスノハ、今度出來マス
法人ノ理事長及ビ副理事長ハ俸給ガアルノ
デゴザイマスガ、名譽職デゴザイマスカ、
俸給ガアリマスレバ其俸給ノ額ハドウ位デ
ゴザイマスカ

○田淵政府委員 理事長、副理事長ハ有給
ト考ヘテ居リマス、ソレデハ俸給額ヲドウ
スルカト云フ點ハ、此法律ガ御協賛ヲ得マ
スレバ、設立委員會ト云フモノヲ農林大臣
ノ任命ニ依ッテ設ケマシテ、其設立委員會ニ

於此法人ノ業務規則其他ヲ作成致シマシテ、成立ニ相成ル時分ニ十分研究ノ上適當ナ金額ガ決定サレルモノト考ヘテ居リマス

○植村委員 大分御急ギノヤウデスカラ是ハ此位デ次ノ機會ニ讓ルト致シマシテ、横濱ノ日本「レース」俱樂部ノコトニ付キマシ

テ少シ御尋シタイト思ヒマス、是ハ甚ダ小サイ問題デ、大臣ノ御耳ニ入レルノハ恐縮デスガ、農林省カラオ出デニナル監督官ガ非常ニ喧シク、總テ競馬ノコトニ立入り過ギヤシナイカ、細カイ事ヲ喧シク言ハレル

ノヲ往々見受ケマス、私ハ競馬ガ好キナモノデスカラ能ク參リマスガ、競馬當事者カラ聴イテ見マシテモ、書記一人雇入レルニシナル、其他悉ク監督官ガ喧シク言ハレ

テ、競馬俱樂部ノ方デハマルキリ監督官トシテ取扱フテ居ナイ、何ト申シテ宜イカ、腫物ニデモ觸ルヤウニシテ、ソツトシテ居ルト云フコト私ヲ能クハ見受ケマス、是ハ十分

ニ御注意ヲ願ヒマセスト、當事者ノ方デモヤリ惡イダラウシ、「フアン」ノ方デモ勝負ニ一タロヲ出サレルコトハ——尤モヤ、コシ

イ勝負ニロヲ出サレルコトハ當然デアルト思ヒマスガ、餘リニ時間ヲ取ツタリ、自分ノ主張ガ假令違フテ居テモヤラレルモノデス

カラ、勝ツ者ガ失格シテ大騒ギヲ起シタリスル、能クサウ云フコトガアリマスカラ、是ハ特ニ御注意ヲ願ヒタイ、爾餘ノ事ハ此

次ニ讓リマシテ私ハ此位デ打切りマス

○大石委員 私ハ本案ニ關聯致シマシテ御尋致シタイト思ヒマスガ、ソレハ此短期ノ特別議會ニ於テ競馬法中改正法律案ヲ御提出ニナリマシテ理由ハ、本會議ニ上程サレ

マシタ際ニ大臣ノ御説明ニ依リマシテ、即チ豫算ノ件ヲ關係デアル、ソレハ本年度ヨリ第二次馬政計畫ヲ實行セネバナラス時ニ

際會シテ居ルノデアリマス、故ニ其第二次馬政計畫ニ伴フ所ノ豫算ヲ得ル一ツノ財源デアルト云フヤウナ御話デアリマシタ、第

二次馬政計畫ノ實施ニ付キマシテハ、全國ノ馬產地方、馬ノ生産ニ從事シテ居リマス者ノ熱望デアリマシテ、常ニ當局ニ向ッテ其

繼續實現ヲ要望致シテ居ッタノデアリマス、第一次馬政計畫ハ本年三月三十一日ヲ以テ既ニ終了ヲ致シマシテ、四月一日ヨリ第二

次馬政計畫ノ實施ニ入ラネバナラス筈デアッタノデアリマスガ、議會解散ノ結果ト致シマシテ、ソレニ伴フ所ノ豫算法律案等ガ不成立ニナタリマシガ爲ニ、今日マデ第二

バ相成ラスト云フコトハ、何レモ馬產地方ノ心配致シテ居ルコトデアリマス、幸ニ特

別議會ニ對シテ是等實施ニ伴フ所ノ豫算ヲ御提出ニ相成リ、ソレニ伴ッテ競馬法ノ改正法律案モ御提出ニナラレタノデアリマシテ、

其成立ノ一日モ速カナランコトヲ希望致スノデアリマス、唯第二次馬政計畫ノ實施ニ伴ヒマシテ、是モ全國ノ馬產地方ニ於ケル

生産ニ從事シテ居ル當業者ハ勿論、各種團體ノ熱望デアリマス所ノ馬政局ノ外局トシテノ計畫デゴザイマス、由來馬產ニ關シマシ

テハ農林省ノ畜產局ニ於テ扱ハレテ居リマスルガ、近時第二次馬政計畫ノ實施ヲ思ヒマスル時、現在ノ機構ニ於テハ十分ナル馬

產ノ改良振興ヲ期待スルコトハ出來ナイ關係ニアリマシテ、是非強力ナ馬政局ノ外局トシテノ實現ヲ熱望シ、之ヲ陳情或ハ請願

等ニ於テ致シテ居ッタノデアリマス、此點ニ付キマシテハ過般大臣ヨリヤハリ外局トシテ馬政局ヲ御設ケ下サルコトハ承ッタノデア

リマスガ、茲ニ馬政局ノ實現ト共ニ心配ヲ致シマスノハ馬政局ノ機構ニ關シテデゴザイマス、吾々民間ニ於ケル一般ノ生産業者ノ要望致シテ居リマス所ノ馬政局ハ、從來ノ畜產局ノ一部ニアル如キモノニアラズシテ、最モ擴大強化セラタモノデナケレ

バナラスト思フノデアリマス、其意味ニ於キマシテ長官制度ヲ御採リヲ願ヒ、茲ニ強力ナル馬政局ガ實現セラレタイト思ウテ居

ルノデアリマスガ、仄ニ承リマスルト、ヤハリ是モ長官制度ヲ御採リ下サルヤウナ御意嚮ノヤウニモ承ッテ居リマスルケレドモ、

豫算面ヨリ致シマスルト、聊カ不安ヲ感ゼネバナラスヤウナ次第デゴザリマスルカラ、此點ニ付テ此機會ニ大臣ヨリ御説明ヲ願ヒタイト存ズルノデアリマス

○島田國務大臣 本案實施ノ機會ニ於テ、此馬政ノコトヲ特別ナ、所謂大石君ノ言ハレル強化シタ機關ニ依ッテ行ハセル意味ニ

於キマシテ、農林省ノ外局トシテ、一ツノ局ヲ設ケテ行キタイ、斯ウ云フ點ニ付テハ、只今御話ノ通りノ考ヲ以テ進ンデ居リマ

ス、尙ホ外局トシテヤリマス場合ニ、自然ニ之ニ伴ヒマシテ長官制ヲ採ッテ行クト云フコトニ付キマシテモ、大體只今御述ニナ

リマシタヤウナ方針デ進ミタイト考ヘテ居リマス、是ハ陸軍省ノ方トモ能ク協議ヲ致シマシテ、サウ云フ方針デ實施シタイト思ッテ居リマス

○大石委員 外局ノ機構ニ付テ、只今大臣ノ御言明ハ、洵ニ私共ノ意ヲ強フル點デアリマス、尙ホ此機會ニ於キマシテ、陸軍

方面ノ御意嚮ヲ伺フテ置キタイノデアリマスガ、ソレハ是モ本會議ニ於キマシテ三善議員ヨリ陸軍大臣ニ御尋ヲ致シタノデアリマシタガ、陸軍大臣ハソレニ對シテ甚ダ意味ノ異ッテ御答辯デアリマシテ、三善君モ再質問ヲセラレナカッタノデアリマス、ソレハ國防上ノ見地ニ立ッテ、我國ノ馬産事業ヲ見テ見マスルト、生産當局ト致シマシテハ、軍馬生産ノ爲ニ、多大ノ犠牲ヲ拂ヒ、經濟的不利益ヲ蒙ッテ居ルト云フコトハ、餘リニモ明瞭ナル事實デゴザリマス、我國ノ馬産事業ガ競馬法ヲ制定シ、或ハ之ヲ改正シ、或ハ第二次馬政計畫ヲ實施ヲセラレマスルノモ、要スルニ國防ナル重大使命ガ、此馬産ノ上ニ負擔セラレテ居ルカラデゴザリマス、唯單ナル産業トシテノミ之ヲ見ルコトハ出來ナイノデアリマス、隨テ生産ノ指導ニ當リマシテモ、此國防ノ見地ヲ少シモ離ル、コトハ出來ナイノデゴザリマスルカラ、今陸軍ノ要望シテ居ル所ノ馬匹ハ、如何ナル體型、如何ナル能力、如何ナル性能ヲ持ツモノデアアルカト云フコトヲ常ニ知リマシテ、ソレニ伴フ所ノ生産ヲ指導致シ、又當業者モソレニ努メテ居ルノデゴザリマス、然ルニ全國軍馬生産ノ爲ニ年々生産致シマスル所ノモノハ、殆ド數萬頭ニ達シテ

居リマスガ、年々ノ軍馬トシテ購買ヲ得マスルモノハ、其十分ノ一強位ニ過ギナイノデアリマス、或ハ五分ノ一程度ニ過ギナイノデアリマス、大部分ハ大抵購買ヨリ外レテ居ルノデゴザリマスルガ、此軍馬ニ外レマシタ所ノ馬ノ用途ヲ見マスルト、大概用途不明ト云フコトニ相成ッテ居リマス、用途不明デアリマスガ故ニ、或ハ是ハ馬車馬トモツカズ、農耕馬トモツカズ、又乘馬トモ判然シナイ、或ハ又競馬馬ニモ相成ラスト云フヤウナ、洵ニ用途不明ノ馬ガ多ク出來マシテ、是ガ爲ニ當業者ガ少カラザル打擊、損失ヲ蒙リツ、アルノデアリマス、故ニ民間當業者ニ於キマシテハ、常ニ軍馬資源ノ涵養ニ付テ、屢、陸軍當局ニ向ッテ陳情モシ、嘆願モ致シテ居ルノデゴザリマスガ、遺憾ナガラ今日迄軍馬資源ノ涵養ニ付キマシテ、適當ナル御施設ヲ見ルコトガ出來ナイノデアリマス、私ハ一昨年林陸軍大臣ニ對シマシテ、軍馬ノ必要性ヲ御尋ヲ致シタコトガゴザリマス、ソレハ兵器其他ノ改良進歩ニ件ヒマシテ、軍馬ノ國防上ニ於ケル使命ガ或ハ低下致シタノデハナカラウカ、段々其必要性ガ重大性ヲ減ジテ居ルノデハナカラウカト考ヘマシタノデ、林陸軍大臣ニ對シテ御尋ヲ致シタノデアリマスルガ、決

シテ國防上軍馬ト云フモノノ使命ハ減ジテ居ラナイ、却テ益、其重キヲ加ヘテ來ルノデアル、斯様ナオ話デアリマス、然ルニ吾當業者カラ申シマスルト、近年軍事費ガ著シク増額ヲ致シテ居リマシテ、隨テ航空機デアリ、或ハ其他ノ兵器、軍器ガ多大ノ豫算ヲ持ッテ造ラレテ居リマスルガ、此軍馬ノ狀態ヲ見マスルト、最モ軍縮ノ極端デアリマシタ時ノ頭數、或ハ購買價格ガ依然トシテ今日モ維持セラレテ居リマシテ、此軍馬ノ必要性ト云フモノハ、何トナク他ノ兵器ニ比ベテ閑却、或ハ其使命ヲ減ゼラレタル如キ感ヲスルノデアル、斯ウ云フコトヲ申シマシタル所、色々ノ都合上暫ク忍ンデ貰ヒタイト云フヤウナ御答ガアッタノデアリマス、斯様ナ次第デアリマシテ、生産者ハ若シ軍馬ヲ生産シナイト致シマシタナラバ、今日ノ如ク五尺或ハ五尺一寸ト云フヤフナ馬ヲ作ル必要ガナイ、自然ノ經濟的關係ニ依ッテ生産ヲ致シマシタナラバ、今日程馬産ガ經濟的ニ合ハナイヤウナコトハナカラウカト思フノデアリマス、然ルニ國防ト云フ重大使命ガアリマスルガ爲ニ、ソレニ應ズル所ノ體型性能ヲ備ヘタモノヲ作ルベク、多大ノ犠牲ヲ拂ッテ居ルノデゴザリマス、故ニ第二次馬政計畫ニ於キマシテ

モ馬政局ノ外局トシテノ獨立ヲ望ミマスルノハ、此點ニ於テ陸軍省ノ御力ガ此局ヲ通ジデ吾々民間ニ現レンコトヲ要望スルノデアリマスガ、之ニ對シテ陸軍側ニ於ケレマシテハ如何ナル御意見ヲ御持チニナリマスルカ、伺ヒタイト存ズルノデアリマス

○植村委員 議事進行デ一寸伺ヒタイ、私ハ委員長ニ少シ質問ヲ御願シタイト申シマシタラ、今日ハ十時時分迄デ止シタイ、明日ヤルカラ止メテ吳レト云フコトデアリマシタ、ソレカラ引續イテ他ノ委員ノ方當局竝ニ陸軍ニ向ッテ御質問ニナッテ居リマスガ、ドウ云フ譯デゴザイマセウ

○八田委員長 二三分間ト云フ註文デゴザイマスカラ、繼續シテ居ッテ譯デス

○植村委員 二三分デナシニ十五分位掛ッテ居リマス

○八田委員長 今陸山君等ノ申込モアリマスガ、又明日ヤリマスカス……

○植村委員 私ハ今日無理ニヤリタクナイガ、私ノ所デハ御止メニナッテ、後デ御許シニナッテ居ル、ドウゾ公平ニ願ヒマス

○磯谷政府委員 只今ノ御質問ニ對シテ御答申上ゲマス、只今ノ御質問ノ御趣旨ニ付キマシテハ全然御同感デゴザイマシテ、農村ノ産業上ノ必要ノ馬ト、軍馬トノ差ニ於

テ相容レナイ所ノアルコトハ十分承知致シテ居ルノデアリマス、此點ハ非常ニ苦心ヲ拂ッテ居ル所デアリマス、是ハ即チ軍馬ノ戰時資源ト致シマシテハ、主トシテ馬政擔任當局ノ任ズル所デゴザイマシテ、今回農林當局ニ於キマシテモ是ガ爲ニ豫算ヲ計上サレテ居ルト云フヤウナ次第デモゴザイマスシ、又將來只今御話ノ馬政局ガ設置サレマシタ上ニ於キマシテハ、其馬政局ニ對シマシテ軍部ノ方ト致シマシテモ十分協力ヲ致シマシテ、此點ノ調節ニ出來得ル限り努力ヲスルト云フヤウニ只今考ヘテ居ル次第デゴザイマス

○大石委員 私ハ是デ今日ノ質問ヲ打切りマス

○八田委員長 蔭山君

○蔭山委員 御忙シイヤウデアリマスカラ極ク簡單ニ申上ゲマス、又政府ノ方デ、細カイコトハ後デ言フテ戴イテ宜シイと思ヒマス、先ヅ農林大臣ニ御同致シタイと思ヒマスノハ、日本競馬會ノ資金關係、殊ニ現在ノ資金及ビ其借金ノ程度、或ハ年々ドレ位ノ收入ガアルノデアリマスカ、或ハ年々ノ收入ガ數年前ヨリドウ云フ風ニ、各十一競馬ノ色々ノ問題ガアリマセウカラ、簡單ニ今御答辯ハ出來難イト思ヒマスガ、從來

ノ成來リカラ今日愈、競馬會ヲ拵ヘルト云フ段取りデゴザイマスノデ、サウ云フ事ニ付テ、成ベク詳細ニ伺ヒタイ、直ダニ御答辯ヲ願ヘル分ダケデ結構デゴザイマス、尙ホ陸軍當局ニ對シマシテハ、從來ドレ位ノ金ヲ競馬ノ方カラ御出シナリ、又今日ドレ位出シテ居ルカ、將來又更ニ是ガ歩合ヲ多クシテ、ドレ位出スカ、尙ホ二百萬圓ナリ、或ハ三百萬圓ナリ、或ハ四百萬圓ニナル、サウスルト軍馬ノ徵發モ斯ウ云フ風ニナルト云フ風ナ具體的ノ事例ヲ一ツ御伺シタイ、直チニ御答辯出來マスコトハ、今御答辯願ッテ、後トハ次會ニ讓ッテ戴イテ結構デアリマス

○島田國務大臣 只今ノ蔭山君ノ御質問

ハ前ノ方ノ事ハ、概略參考資料ノヤウナ意味デ表シテ差上ゲルコトノ出來ルヤウニヤッテ見タイと思ヒマス、ソレカラ後ノ事柄モヤハリ大體數字關係ノ事デアリマスカ、他ノ委員ノ御參考ニモナルと思ヒマスカラ、陸軍ノ方ト相談シテ、質問ノ繼續中ニ參考ニナルコトハ、書面ニシテ差上ゲタイト思ヒマス左様御承知願ヒマス

○八田委員長 此競馬法改正ニ關スル法律案ニ付キマシテハ、明日更ニ開會致シマス、本日ハ各黨ニ於キマシテモ豫算ニ對スル審

議ノ御都合上、會合ガアルヤウデアリマスカラ、本日ハ本案ハ此程度デ止メマシテ、明日質問ヲ續行スルコトニ致シマス、又午後一時カラ土地賃貸價格改訂法案ニ付キマシテ委員會ヲ開キマスガ、是亦午後二時カラ各黨ニ代議士會ナドガアリマスカラ、單ニ一時間ノ間土地賃貸價格改訂法案外一法案ノ提案ノ説明、質問ヲ致スコトニナリマスガ、一人位ハ質問ガ出來ルドラウト思フノデアリマス、其程度ヲ以テ今日ハ終了シタイと思ヒマスカラ、午後ノ會合ニモ定刻迄ニハ必ラズ御出席ヲ願ヒタイと思ヒマス、之ヲ以テ午前中ハ打切ッテ置キマス

午前十一時三十分休憩

午後一時十分開議

○八田委員長 是ヨリ開會致シマス、先ヅ

土地賃貸價格改訂法案ソレカラ之ニ關聯シマシテ土地賃貸價格改訂法施行ニ伴フ耕地整理法ノ特例ニ關スル法律案、右二案ヲ付議スルコトニ致シマス、先ヅ土地賃貸價格改訂法案ニ付キマシテ、政府ノ御説明ヲ願ッテ置キタイト存ジマス

○中島政府委員 土地賃貸價格改訂法案ニ付キマシテ、大體ノ御説明ヲ申上ゲマス、御承知ノ通り本地租法ニ於キマシテハ、地租

ノ課稅標準タル賃貸價格ハ之ヲ十年毎ニ改訂シ、其第一回ノ改訂ヲ昭和十三年ニ於テ行フコトニ相成ッテ居ルノデアリマス、右ニ依リマシテ昭和十三年ニハ、現行ノ賃貸價格ヲ改訂スルノ必要ガアルノデアリマスルガ、是ガ調査改訂ニハ相當ノ日時ヲ必要ト致シマスルノデ、本年度ヨリ着手スルトトシ、土地賃貸價格改訂法ヲ制定スルト共ニ、之ニ要スル經費ノ一部ヲ追加豫算ニ計上スルコトト致シタ次第デアリマス

改訂賃貸價格ノ調査ノ方法ハ、大正十五年ニ於ケル賃貸價格ノ調査方法ト同一デアリマシテ、即チ昭和十一年四月一日ニ於テ各地目毎ニ土地ノ情況類似スル地域内ニ於ケル標準賃貸價格ニ依ルノデアリマス、賃貸價格ノ算定ハ、前回ト同ジク、貸主ガ公課、修繕費、其他土地ノ維持ニ必要ナル經費ヲ負擔スル條件ヲ以テ賃貸スル場合ニ於テ、貸主ノ收得スベキ金額ニ依リ、田畑及鹽田ニ付テハ前五箇年ノ平均、其他ノ土地ニ付テハ昭和十一年四月一日ノ現在ヲ以テ算定スルノデアリマス、而シテ物納ニ係ル賃貸料ヲ換算スベキ米穀等ノ價格ニ付テモ、前五箇年ノ平均ヲ採ルノデアリマス、尙ホ是等標準賃貸價格ノ算定ノ詳細ハ、命令ニ讓ッテ居ル次第デアリマス、標準賃貸價格及

適用區域ハ、前回通り、地租納税者ノ選舉シタル調査委員ヨリ成ル調査委員會ノ議ニ付シ決定スルコト、致シ、調査委員ノ選出ハ原則トシテ市郡八十人、町村ハ一人ト致シマシタ、尙貸賃價格ノ改訂ニ依リ負擔ノ激増ヲ來スモノニ付テハ、其負擔ヲ緩和スルヲ必要ト認メマシテ、改訂賃賃價格ニ依ル新地租額ガ、現在ノ地租額ノ四倍ヲ超ユル土地ニ付テハ、其超過額ハ賃賃價格改訂後三年間免除スルコトニ致シ次第デアリマス、以上ハ土地賃賃價格改訂法案ニ關スル大體ノ説明デアリマス、何卒慎重審議ヲ御願致ス次第デアリマス

○戸田政府委員 土地賃賃價格改訂法施行ニ伴フ耕地整理法ノ特例ニ關スル法律案ノ提案ノ理由ヲ御説明申上ゲタイト存ジマス、本法案ハ大體本會議ニ於テ農林大臣カラ申述ベマシタ通り、別ニ大藏省カラ提案ニナッテ居リマス、只今大藏政務次官ノ御説明ノアリマシタ土地賃賃價格改訂法案ト關聯スルモノデアリマス、即チ耕地整理法中ニハ賃賃價格及地租ニ關シ特別ノ規定ガ設ケラレテ居リマシテ、整理施行地ノ賃賃價格及地租ニ付テハ、是等ノ規定ニ依ッテ處理致シテ居リマスノデ、土地賃賃價格改訂法ガ施行セラレ、一般ニ賃賃價格ガ改訂セラ

レルコト、ナリマス、之ニ伴ヒマシテ耕地整理法中賃賃價格及地租ニ關スル規定ニ付キマシテモ特例ヲ設クル必要ガアルノデアリマシテ、茲ニ本案ヲ提出シタ次第デアリマス

本法案ノ要綱ヲ申上ゲマス、第一點ハ昭和十一年四月一日カラ同十二年十二月三十一日迄ノ間ニ於テ耕地整理法ニ依リ賃賃價格ノ配賦ヲ致シマシタ耕地整理施行地區ノ賃賃價格ノ改訂方法ヲ規定シタコトデアリマス、御承知ノ如ク耕地整理法ニ於テハ整理ヲ施行致シマシタ土地ノ賃賃價格ハ、地區内從前ノ土地ノ賃賃價格ノ合計ヲ每筆相當ニ配賦シテ之ヲ定ムルコトトシ、地租法ノ規定ニ依リ一般ニ賃賃價格ヲ改訂スル場合ハ、既ニ賃賃價格配賦済ノ土地ニ付テハ整理施行後ノ土地ニ付テ定メラルベキ改訂賃賃價格ニ特定ノ比率ヲ乘ジテ之ヲ定メ、以テ相當期間内耕地整理ニ依リテ増進シタル利益ニ相當スル賃賃價格ハ之ヲ増加シナイコトニ致シテ居リマス、然ルニ昭和十一年四月一日以後、同十二年十二月三十一日迄ノ間ニ賃賃價格配賦ヲ致シマシタ整理施行地ノ賃賃價格ハ、大正十五年ノ調査ニ基キ定メタ從前ノ土地ノ賃賃價格ノ合計額ヲ配賦シタモノデアリマシテ、今回ノ改

訂賃賃價格ハ矢張從前ノ土地ニ付テ調査スルモノデアリマスカラ、右耕地整理法ノ規定ニ依リ、當該整理施行地ノ改訂賃賃價格ニ相當スル賃賃價格ヲ定メルコトガ出來マセヌ、從テ特別ノ規定ヲ設ケマシテ、昭和十一年四月一日ノ從前ノ土地ニ付テ調査シマシタ改訂賃賃價格ノ合計額ヲ、整理後ノ土地ニ每筆配賦シテ、當該土地ノ賃賃價格ヲ定ムル必要ガアルノデアリマス

第二點ハ地租負擔激増緩和ニ關スル規定ヲ設クルコトデアリマス、土地賃賃價格改訂法第四條ハ、今回ノ改訂ニ依ル地租ノ急激ナル増加ヲ緩和スル趣旨ノ規定デアリマスガ、同條ノ規定ハ整理施行地ニハ適用シ得ラレナイ場合ガアリ、又之ヲ其儘適用致シマスノハ不適當ナ場合モアリマスノデ、特別ノ規定ヲ設ケル必要ガアルノデアリマス

第三點ハ耕地整理法中ニハ同意、表決等ノ要件トシテ賃賃價格ノ計算ヲ要スル規定ガアリマスガ、賃賃價格改訂後即時ニ改訂賃賃價格ニ依ラシムルコトハ、事實上困難デアリマスノデ、當分ノ間改訂賃賃價格ニ依ルヲ要シナイ旨ノ規定ヲ設クルコトト致シタ次第デアリマス、何卒御審議ノ上、御可決アラントヲ望ミマス

○八田委員長 質問ヲ許シマス——高田耘平君

○高田委員 今日モ二時デシマフト云フコトデスカラ、成ベク簡單ニ質問致シマス、第一今問題ニナッテ居ル土地賃賃價格改訂法ニ直接觸レタ問題ニ付テ質問致シマス、前五箇年平均ノ米價ヲ取ルト云フコトニナリマスレバ、相當ニ田畑ノ地租ニ於テ減收ヲ來スヤウニ想像セラレル、ト云フノハ、前回ノ調査等ニ於ケル五箇年間ノ平均米價ハ、約三十二三圓デナカッタカト思ヒマス、所ガ今度昭和六年カラ十年迄ノ平均米價ハ調ベヤウニ依ッテ多少ノ差ハアリマスガ、二十二三圓デヤナイカト思フ、サウスルト此賃賃價格決定ノ基礎トナルベキ米價ニ相當ノ差ノアル以上ニハ、即チ米價ノ下落ガ現レマシタ以上ニハ、之ヲ基準ニシテ決定スル賃賃價格ハ相當ノ金額ガ減少シナケレバナラスト思フ、無論宅地ニ對スル賃賃價格ハ多少増加スルノデハナイカト思ヒマス、兎ニ角土地ニ對スル賃賃價格ハ減ル、隨テ地租法ノ今日ノ百分ノ三・八デ行ケバ相當金額ガ國庫ノ收入デ減リマス、其場合ニ於テモ地租法ハ無論變更セズニ、百分ノ三・八トシテ徵收シテ、賃賃價格ノ改訂ニ依ッテ、國庫ノ收入ガ減ルトモ、敢テ地租法

ヲ改正シテ、又現在ノ地租額位ヲ國庫ノ收入トスルト云フコトハナイト思フケレドモ、結局減レバ減ッタ儘ニシテ置クト云フ御意見デアラウト思ヒマス、是ハ無論サウガラウト思ヒマスケレドモ、簡單ニ此事ヲ一應確メテ置キマス

○馬場國務大臣 只今高田君ノ御述ベニナリマシタ通り、田畑ノ賃貸價格ノ改訂ノ結果ハ、米價ガ六、七、八、九、十ノ五年間ノ平均ハ、其前ノ時トハ大分低イノデアリマスカラ、無論賃貸價格トシテハ減ルダラウト思ヒマス、ソコデ地租法ヲ此儘ニシテ置クカドウカ、此問題ハ全體ノ税制整理ノ上デ考ヘタイ、特ニ所謂田畑ノ負擔ヲ増スト云フコトハ、今日デハ考ヘテ居リマセヌガ、税率其他ノ問題ニ付テハ全體ノ税制整理ヲ行フ時ニ考フベキ問題デアリマス、地租法其モノニ付テノ改正ヲスルカドウカト云フコトニナリマス、或ハ改正ヲスルカモ知レマセヌガ、私共ハ田畑ニ付テハ成ベク國稅トシテ、負擔ハ重カラシメタクナイト云フ考ヲ、大體ニ於テ有ッテ居リマス

○高田委員 只今ノ御答ノ末尾ノ方デ大藏大臣ノ眞意ノ在ル所ガ分リマスケレドモ、私ノ希望トシテ賃貸價格ノ改訂ニ依ッテ地租ハ減ルトモ其儘ニシテ置イテ、地租法其

モノヲ改正シテ稅額ヲ更ニ又現在ノ徵收額同等ニスルト云フヤウナコトノナイヤウニ、成ベク農民ノ負擔ヲ減ルヤウニ御考慮ヲ願ヒタイト思ヒマス、此場合此問題ニ付テハ是レ以上申上ゲマセヌ

次ニ關聯事項ニ付テ申上ゲマス、現內閣ガ國民ノ負擔ヲ均衡ニスルト云フ政策ヲ御聲明ニナリマシタコトハ洵ニ私共ノ、何ト申シテ宜シイカ、數年來ノ主張ガ現內閣ニ依ッテ達セラレル道程ニ進ミマシタ譯デ、洵ニ慶ビニ堪ヘナイ次第デゴザイマス、殊ニ大藏大臣ハ勸銀ノ總裁トシテ長ク農村金融ノ事ニ携ッテ居リマシタ、隨テ農家經濟ニ負擔ノ重イコトガドウ云フ影響ヲ及ボシテ居ルカト云フコトニ付テモ篤ト御諒知ノコトト存ジマスカラ、此際是非現在ノ農民ガ都市ノソレヨリモ非常ニ重イ負擔ノ下ニアルト云フ情況ヲ能ク御考ヘ下スデ、公平ナル政策ヲ立テルコトモ御願シタイト思フノデアリマス、內務大臣モイラッシャイマスカラ、大變好都合デゴザイマスノデ、地方稅制ニ關スル法律案等ニ觸レテ御考ヲ伺ヒタイト思フノデアリマス、國民負擔ノ不權衡、殊ニ農民ガ都市民ヨリモ非常ニ重イ負擔ノ下ニアルコト、而シテ農業者ガ營業者ヨリモ重イ負擔ノ下ニアルコトハ各方面ノ調

ニ於テ現レテ居リマス、即チ大都市ヲ包容スル府縣ト、主トシテ農村ヲ包容スル府縣トノ間ニ於テドウ云フヤウニ負擔ノ不均衡ガ現レルカト申シマスレバ、是ハ昨年內務省ガ發表シタ數字デゴザイマスケレドモ、東京府ハ國稅一圓ニ付テ七十六錢四厘、而シテ是ハ主トシテ大都市ヲ包擁シテ居ルノデゴザイマス、其對象トシテ岩手縣、是ハ主トシテ農村デアリマシテ、都市ハ極メテ僅カデアリマス、盛岡ダケ位デアリマス、

所ガ是ハ國稅一圓ニ付テ四圓四十一錢六厘ノ負擔ヲ負ッテ居リマス、靜岡縣ハ相當ニ農業モ商工業モ發達シテ居ル縣デアリマシテ、是ガ國稅一圓ニ付テ三圓五十二錢七厘、斯ウ云フコトガ發表サレテ居リマス、殊ニ沖繩縣ハ國稅一圓ニ付テ九圓五十一錢九厘、即チ靜岡縣或ハ青森縣ハ、東京府ノ五倍七分ノ負擔ヲ地方稅トシテ負ッテ居ル、岡縣ハ東京府ノ四倍六分、沖繩縣ハ東京府ノ十二倍以上ヲ地方稅トシテ負擔シテ居ルト云フコトガ、是ハ內務省ノ調査ノ發表デ現ハレテ居ルノデアリマス、實ハ九月ニ朝日新聞ガ發表シタモノニ付テ、果シテ新聞ノ通り間違ヒナイカドウカト云フコトヲ或ル方面デ確メテ見マシタガ、大體違ヒナイヤウデゴザイマス、斯ウ云フ方面ノ大都市

ヲ包擁スル府縣民ト、主トシテ農村ヲ包擁スル府縣民トノ間ニ、國稅ニ付テ斯様ニ大キナ負擔ノ開キガアル、更ニ今度ハ廣イ意味ニ於テ、都市ノ商工業者ト農村ノ農民ノ所得ニ對スル負擔ノ比較ヲスルト云フト、是ハ帝國農會ガ調査シタモノデゴザイマスケレドモ、大體ニ於テ二倍以上、甚ダシキハ三倍、四倍ト云フ數字ガ出ルノデアリマス、尙ホ又同一町村內デハ、商工業者ト農業者ノ負擔ヲ比較スルト、是ハ私自身私ノ選舉區ノ五六箇所ニ付テ調べタモノモゴザイマスケレドモ、而シテ私ノ最モ信ズルニ足ルベキ資料ニ依ッテ見マシテモ、同一町村內デ營業ニ從事スル人ト農業ニ從事スル人トノ間ニ於テ、是モ大體ニ於テ二倍以上ノ負擔ヲ農民ガ負ッテ居リマス、是ハ私ハ其調査シタ人ノ名前ハ申上ゲマセヌガ、私ハ信ジ得ラレル、ソコマデ斯ウナル理由ハ、要スルニ富ノ都市集中、他面ニ於テハ行政制度ノ劃一的ナコト、是ガ斯ウ云フ結果ヲ來スノデアラウト思ヒマス、此方面ノ解決ニ付テハ、例ヘバ大都市ト農村トノ負擔ヲ均衡ニスル爲ニハ、要スルニ地方財政調整交付金制度ヲ確立シテ、サウシテ相當ノ金額ヲ以テ國庫ノ收入ノ一部ヲ割イテ、財政ノ薄弱ナル町村ニ配當スルト云フコトニ依ッ

テ、漸時救ハレヨウト思ヒマス、但シ二千
萬圓、三千萬圓ノ金デハ到底救ハレルコト
ハ出来マセヌ、事實是デハ到底行カナイノ
デアリマス、何故行カナイカト言ヘバ、先
程申上ゲマシタ同一町村内ニ於テ、農民ト
營業者ノ負擔ニ於テ、確ニ同一所得ニ付テ
二倍以上ノ負擔ヲ農業者ガ負ッテ居ルノデ
アリマス、是ナドハ地方財政調整交付金ノ
制度デハ、只今申上ゲマシタ同一町村内ニ
於テ、農民ト營業者トノ負擔ノ均衡ヲ圖ル
コトハ出来マセヌ、然ラバドウシテ斯ウ云
フ不公平ナコトガ出来ルノデアルカト云フ
コトヲ能ク調べテ見マス、サウナル、法
律ガサウ決メテアル、ト云フノハ地租法、
營業收益税法及ビ地方税制限ニ關スル法
律、此三ツノ法律ヲ地方税ニ付テ其制限内
ノ課税ノミヲ、各町村デ賦課致シタトミテ、
丁度倍以上ニナルト云フノハ例ヘバ同一町
村内デ地租賃賃價格千圓ノ人、營業收益税
千圓ノ人、此個人々々ニ付テ地租法、營業收
益税法及ビ地方税制限ニ關スル法律ヲ、其
制限内ダケ適用賦課スルト假定致シマス、
制限内ノ所ハ殆ド少イ、制限内デ課税スル
ト假定致シマス、ト云フコトニナルカト
申シマス、地租法ニ付テ申シマスレバ、
賃賃價格千圓トスレバ、本税ハ賃賃價格ノ

百分ノ三・八デアリマスカラ三十八圓ニナ
ル、之ニ對スル府縣稅附加税ハ本稅、即チ
三十八圓ノ百分ノ八十二デアリマスカラ、
府縣稅ノ附加税ハ三十一圓十六錢ニナル、
更ニ町村稅附加税ハ本稅ノ百分ノ六十六デ
ゴザイマスカラ、即チ本稅三十八圓ニ對ス
ル百分ノ六十デゴザイマスカラ、二十五圓
八錢、此合計ハ九十四圓二十四錢トナル、所
ガ其同一町村ニ營業者ガアル、而シテ其人
ハ營業收益千圓ト假定致シマス、千圓マデ
ハ千分ノ二十二デアアル、ソコデ千分ノ二十
ニデアアルカラ、營業收益千圓位ノ人ハ本稅
ガ二十二圓デアアル、是ニ於テ府縣稅附加税
デハドウナルコトカト云ヘバ、非常ニ此點
ガ違フ、地租ニ於テ百分ノ八十二デアアルモ
ノガ、營業收益稅ノ附加税ニナルト百分ノ
四十六・五デゴザイマスカラ、是ガ十圓二十
三錢、地租附加税ノ半分ニナラナイ、町村稅
附加税ハ是ハ地租ニ對スルト同ジ本稅ノ百
分ノ六十六デアリマスカラ十四圓五十二
錢、此三者ヲ合計スルト四十六圓七十五錢
デアリマス、四十六圓七十五錢デ、一方ハ
九十四圓二十四錢デゴザイマスカラ、丁度
倍餘ニナルノデゴザイマス、斯ウ云フ數字
ガ出マス、是ハ法律ノ結果當然斯ウ現レ
ル、ソコデ私地租ト營業收益稅ノ本稅ノ

差、即チ一方ハ百分ノ三・八、一方ハ百分
ノ二ニ、勿論千圓以上ハ、其超過シタモノ
ニ付テハ百分ノ二・六ニナリマスケレドモ、
大體ニ於テ千圓程度以下ガ多イノデアリマ
ス、千圓程度デ比較スルコトガ相當ダと思
ヒマス、何故一方ハ百分ノ三・八、一方ハ
百分ノ二・二デアアルカト云フコトニ付テ調
ベテ見マシタケレドモ、根據ガナイノデア
リマス、即チ公平デアルト云フ根據ガナ
イ、唯地租法即チ舊地租法ヲ改正シテ現行
法ニスル場合、營業稅法ヲ改正シテ營業收
益稅法トスル場合ニ於テ、其當時ノ課稅額
ヨリモ、成ベク増減ノナイヤウニト云フ理
由ニ依ッテ、課率ヲ決定シタノデアッテ、負擔
ノ均衡ト云フ方ニハ、更ニ意ヲ用ヒテ
ナカッタヤウニ承ルノデアリマス、更
ニ甚シイノハ地方税制限ニ關スル法律
デアアル、一方ハ本稅ノ百分ノ八十、一
方ハ其半分トモ言ッテ宜シイ四十六・五
デアアル、之ヲ調べテ見マシタケレドモ、何
モ是ガ公平デアルト云フ根據ハナイヤウニ
思フノデアリマス、唯、明治二十九年ニ地
方稅營業稅ヲ國稅營業稅ニシタ場合ニ於テ
成ベク地方稅ヲ輕クスルト云フ方針ニ行ッ
タガ、其位ノコトデ負擔ノ均衡ヲ得タモノ
デアルト信ジテ居ル者ハナイと思フ、所ガ

又市町村稅附加税ニナルト、營業收益稅ニ
付テモ地租ニ付テモ、何レモ本稅ノ百分ノ
六十六デアアルカラ同ジ率ニナッテ居ル、之ニ
付テ見ルト、益々附加税ニ於テ一方ガ八十
二、一方ガ四十六・五ト云フコトハ何等意
味ガナイと思フ、斯ウ云フ風ニ法律其モノ
ニ於テ、農民ニ對スル負擔ガ營業者ニ對ス
ル負擔ヨリモ倍額ニナルノデゴザイマス、
但シソコデ考ヘナケレバナラヌコトハ、地
租法ト營業收益稅法ト何レモ收益稅デハア
リマスルガ、其本質ニ於テ果シテ絕對ニ同
ジデアアルカドウカト云フコトニ付テハ、多
少研究ノ餘地ガアルヤウニ思フ、何レモ大
體ニ於テ收益稅デゴザイマス、斯ウ考フル
時ニ私共ハ地方財政調整交付金ノ制度ニ
依ッテ、サウシテ農村ノ負擔ノ均衡ヲ圖ルコ
トハ、其一部デアアルガ此地租法ト營業收益
稅法ト、而シテ地方税制限ニ關スル法律案
ヲ、之ヲ根本的ニ改正シテサウシテ、同一
所得ニ付テノ農民ト營業者トノ負擔ノ均衡
ヲ圖ルノ策ヲ取ルヨリ外ニナイト、私ハ固
ク信ジテ居ル此要望ハ私個人ノ考ヘデハゴ
ザイマス、農民ヲ代表スル帝國農會
ハ、數年來此主張ヲ以テ進ンデ居ッタノデ
ゴザイマス、此際國民ノ負擔ノ均衡ヲ圖ル
コトヲ政策ノ一部トシテ進ンデ居ル現内閣

ニ於テ、此不均衡ヲ御認メニナリマシタナ
ラバ根本的ニ是正シ、農民ト營業者トノ負
擔ノ均衡ヲ圖ルノ方針ヲ執ラルルヤ否ヤト
云フコトヲ、御伺ヒ申シタイト思フノデア
リマス

○馬場國務大臣 只今高田君ノ御話ハ數字
ノ細イ點ニ付テハ、一々私モ取調ベテ居リ
マセヌガ、大體ノ御話ハ其通りデアラウト
思ッテ居リマス、而シテ地租ト營業收益稅ノ
關係デアリマスガ、是ハ地租ハ今御話ノ如
ク、現在ハ眞ノ收益稅ト云フコトニナッテ
居リマスガ、營業收益稅ハ實ハ營業收益稅
トハ言ヒマスガ、地租ト同ジヤウナ實質的
ノ收益稅デアルカト云フト、實ハ收益稅ト
申スヨリモ、稍々特別所得稅ニ近イ形ヲ現
在ノ營業收益稅ハ却テ取ッテ居ルノデアリ
マス、ソレデ當初國稅ノ稅率ヲ定メマス時
ニ、營業收益稅ノ稅率ヲ地租ヨリモ輕クシ
タノハ、多少サウ云フ理由モアッタノデハ
ナイカト思ヒマスケレドモ、併シソレヨリ
モ高田君ノ御話ノ如キ沿革ノ理由ノ方ガ
寧ロ重キヲ置カレテ、稅率ガ變ッテ居ッタノデ
ハナイカ、隨テ國稅ニ對スル府縣稅ノ附加
稅率ナドモ、サウ云フ沿革上ノ理由ガ寧ロ
主デアッタノデハナイカト思フノデアリマ
ス、デアリマスルガ、只今御話ノ如クニ假

令町村ノ財政調整交付金制度ヲ立テマシテ
モ、稅制ノ上ニ於テ根本的ニ負擔ノ均衡ヲ
得セシムルト云フコトガ、本來非常ニ必要
ナノデアリマス、ソレガナクテ今ノヤウナ
儘ニ稅制ヲシテ置イテノ市町村財政調整交
付金デハ、御話ノ通り負擔ノ均衡ハ得ラレ
ナイノデアリマス、ソコデ今回私ノ考ヘマ
スル所デハ、國稅ニ付テモ地方稅ニ付テモ
全體のニ見マシテ、負擔ノ均衡ヲ得ルヤウ
ニ直シテ行キタイト云フ考ヘヲ持ッテ居ル
譯デアリマス、隨テ今御話ノ如キ點ニ付テ
モ、稅制改革ヲ致シマス際ニ、篤ト考究シ
マシテ負擔ノ均衡ヲ得ルヤウニ努メタイト
云フコトヲ申上ゲテ置キマス

○高田委員 只今ノ御話ノ地租ト營業收益
稅トハ租稅ノ本質上多少ノ差ガアルヤウニ
思ヒマス、私ハソレデスカラ唯同一町村內
ノ所得ニ於テノ調ベヲ自分デシ、或ハ私ノ
信ズベキ人ニ調ベテ貰ッタ所ガ、同一町村內
ニ於テノ所得稅ノ方カラ言ッテモ、ヤハリ倍
ニナルノデアリマス、之ニ付テハ御調ガア
ルコトト思ヒマスケレドモ、ドウゾ尙ホ能
ク御調査願ヒタイト思ヒマスガ、大體私ノ
申上ゲタ意味モ御了解下サッタヤウデアリ
マスルカラ、稅制整理ノ際ニ此點ニ深ク御
注意願ヒタイト思フ、尙ホ地方稅制限ニ關

スル法律ノ方ノ市町村附加稅ハ營業收益稅
ニ付テモ或ハ、又地租ニ付テモ其通りデ、
主トシテ府縣稅ニ付テ非常ナ差ガアルト云
フコトハ、是モ知ッテ居ラレルコトト思ヒ
マス、私ハ敢テ之ニ付テハ、內務大臣ノ答辯
ヲ求メル迄モナイト思ヒマスガ、ヤハリ是
ハ徒ニ舊慣ニ囚ハレテ居ルニ過ギナイノデ
アリマスカラシテ、此點モ深ク御留意願ヒ
マシテサウシテ、地方稅ノ稅制ニ關スル改
革ニ付テモ營業者ト農民トノ此二ツニ付テ
統一セラレルコトヲ御願ヒ致シタイト思ヒ
マス、時間ガアリマセヌカラ、此點ハ此程
度ニ致シマス

更ニモウ一ツ私が常ニ主張シテ居ル國稅ノ
問題ニ付テ、私ノ考ヘヲ述ベテ大藏大臣ノ
御意見ヲ伺ヒタイト思ヒマス、ト云フノハ
登錄稅ノ問題デアリマス、登錄稅ノ金額ハ
相當今日國ノ收入カラ行ケバ、重要ナ位
置ヲ占メテ居リマス、所ガ此稅位不當ナ稅
ハ、イノデアリマス、ト云フノハ私申上ゲ
アル迄モナク、不動産登錄稅ハ元千分ノ十デ
アッタモノガ、日露戰役後ノ財政整理ノ時ニ
千分ノ三十五ニ増シ、其後千分ノ三十三ニ
變更シタノデアリマス、所ガ是ガ現在ドウ
云フ風ニナッテ居ルカト云フト、農村ノ實
情ヲ見レバ、是ハ大藏大臣能ク御承知ノ通

リデアルガ、土地ヲ進ンデ買フ人ナン
カナイノデアル、已ヲ得ズ買フ——尤モ
土地ヲ進ンデ買フ場合ニ於テモデスケレ
ドモ、今日ニ於テハドウ云フコトニナッテ
居ルカト云フト、法律上ノ形ハ即チ土地ノ
買受人ガ相當ノ收入印紙ヲ貼ルコトニナッ
テ居リマスケレドモ、實質ハサウデヤア
リマセヌ、ドウデアアルカト言ヘバ土地ヲ
買フ人ガ其土地ノ値段ヲ定メル場合ニ
於キマシテハ、先以テ此土地ヲ買ヘバ我ラノ
稅金ガ掛ルカ、地租ガ幾ラ之ニ對スル附加
稅ガ幾ラト云フコトヲ計算シテ、尙ホ買受
代金ノ利子等モ見、ソレニ不動産登錄稅ヲ加
算シタモノデ見テ居ル、內務省ガ認可シタ
所ノ府縣稅ノ中ニ於キマシテ、此不動産登
錄稅ト云フノハ、最モ極端ナル惡稅デアル、
登錄稅不動産取得稅及ビ之ニ對スル附加稅
ヲ合セルト、登錄稅ガ三十三、府縣稅ノ財
產取得稅及ビ之ニ對スル附加稅ガ府縣ニ
依ッテ多少ノ差ガアリマスケレドモ、先以テ
二十六七圓デゴザイマス、サウスレバ千圓
ノ土地ヲ賣ルト六十圓以上ノ國稅及ビ地方
稅ヲ拂ハナケレバナラヌト云フ狀態ニナッ
テ居リマス、ソレモ全ク土地買得者ガ支拂
フノデアレバ、是ハ多少ノ理由ハアリマス
併ナガラ其實際ニ於テハ土地ヲ賣ル方ニ、

賣買ト同時ニ轉嫁サレマシテ、先程申上ゲマシタヤウニ、土地ヲ買得スル人ハ、登録稅ガ幾ラ、財産收得稅ガ幾ラ、之ニ對スル附加稅ガ幾ラト云フコトヲ見テ、算盤ニ一々彈イテ土地ノ値段ヲ決定スルノデアリマス、土地ヲ賣ル人ガ稅ヲ拂フコトニナッテ居ルコトガ、農村ノ偽ラザル實情デアリマス、然ラバ農村ナリ、或ハ都市ニ於ケル宅地所有者ナリガ、其土地ヲ賣ルト云フコトハドウデアアルカト言ヘバ、殊ニ農村ニ於テ自分ノ祖先傳來ノ土地ヲ賣ルコトハ事容易デナイノデアリマス、債鬼ニ追詰メラレテ已ムヲ得ズ、賣ル其貧乏百姓ガ債鬼ニ追詰メラレテ已ムヲ得ズ賣ル場合ニ於テ、國家及ビ町村ガ、此貧乏百姓ニ千圓賣レバ六十圓ノ稅ヲ命ズルト云フコトハ、私ハ此位不當ナル課稅ハナイト思フ、言葉ハ當ラヌカモ知レヌケレドモ、コンナムゴトラシイ稅ハナイト思フ、私外國ノ稅法ヤ何カ存ジマセヌガ、或ル大藏省ノ相當ノ位地ニ居ッタ人ノ話ヲ聽クト成程土地ヲ取ル場合、多少登録稅ヲ取ッテ居ル國モアルガ、併シ獨逸ノ如キ非常ニ財政ガ窮迫シテ各方面ノ各種階級、各職業ニ對シテ非常ナ重稅ヲ課シテ居ル、獨逸デサヘモ僅ニ國稅トシテ千分ノ十ダケデアッテ、其千分ノ十モ國稅トシテ取ル

ガ之ヲ直グニ地方ニ交付シテシマフ、斯ウ云フ制度ニナッテ居ルト云フコトデアリマシテ、佛蘭西トカ英吉利トカ云フ國デハ幾分カ登録稅ヲ取ルガ、コンナ重イ課稅ヲ命ズル國ハナイトノコトデアリマス、サモアルベキ事ト存ジマス、要スルニ是ハ唯日本ノ經濟ガ進歩セズ、課稅ノ對象物件ガ唯土地デアル場合ニ於テ明治二十九年アタリニ於テ出來タ法律デアリマシテ、其後明治三十九年デゴザイマスカ、日露戰役ノ財政處分ヲスルトキニ、三倍以上ニシタト云フコトデ、其當時ノ農村ノ狀況ハドウデアアルカト言ヘバ、今日ヨリモズト宜シイ、ダカラ議會ニ於テモ左程ノ反對ノ意見モ現レナカタノデゴザイマセウガ、今日ノ如クドノ方面ヨリ見マシテモ農村ハ救ハナケレバナラス、殊ニ先程申上ゲマスヤウニ、地租法、營業收益稅法及ビ地方稅制限ニ關スル法律等ノ課稅ニ依ッテ、非常ニ重イ負擔ヲセシメテ居ル場合デアアルノニ、搦テ、加ヘテ此國稅トシテノ登録稅及ビ府縣稅トシテ、財産收得稅ト云フヤウナ、此ムゴトラシイ稅ハ是ハ何トカシテ私ハ稅制整理ノ際ニ全然之ヲ廢シテ戴キタイト思ヒマス、若シ廢スルコトガ出來ナイナラバ、此千分ノ三十三ト云フヤウナ重イ課稅ハ、相當輕減スベキモノ

デアアル、殊ニ此地方稅トシテノ財産收得稅モ取ッテオ居デニナルノデ、内務省モ少シハ農民ノ負擔ト云フコトニ考ヘ及ンダカモ知レヌケレドモ、元ハサウデナカタラシイ、何デモ新シイ事業ヲ起スノニ、財源サヘ取レバ宜イヤウナ考ヲ一時持ッテ居ッタ時代ガアッテ其時代ニ出來タノデアラウト思ヒマスケレドモ、過去ハ已ムヲ得マセヌ、國民負擔ノ均衡ヲ政策ノ一ツトスル現内閣ニ於キマシテ、此不動産登録稅及ビ地方稅トシテノ財産收得稅ヲ、是非此際廢シテ戴キタイ、之ニ對スル内務大臣及ビ大藏大臣ノ御所見ハ如何デアリマスカ伺ヒマス

○馬場國務大臣 先般豫算委員會デモ申上ゲタコトガアルト存ジマスガ、今高田君モ御質問中ニ其點ニ觸レラレタ通り、從來我國デハ不動産ト云フモノガ、殊ニ土地デアリマスガ、ソレガ主ナル資産デアッタガ爲ニ、ドウシテモ此方面ニ對スル課稅ガ非常ニ進ンデ居ッテ、進ンダト云フ言葉ハ一面カラ言ヘバ重カッタ、此事實ハ否定出來ナイ、今ノ登録稅關係バカリデハアリマセヌ、其他營業收益稅關係ニ付テモ、御述ベノ通りドウモ此土地ト云フモノガ主ナル財産デアッタ時代ハ、ドウシテモソレニ皆財源ヲ賴ッタ斯ウ云フコトモ無理ノナイコトデアリマ

シテ、其爲ニサウ云フ方面ノ稅ガドウモ重クナッテ居ルト云フコトハ、一般的デアルト思フノデアリマス、私ハ今回ノ稅制整理ニ對シマシテハ、是ガ正シイカ、正シクナイカト云フコトハドウシテモ、考ヘテ見ナケレバナラヌト思ヒマス、即チ言換ヘレバ、不動産ト不動産トノ間ノ課稅上ノ均衡ト云フコトヲ十分ニ一ツ考ヘナケレバナラヌト思フ、只今登録稅ノ御話ガ出マシタガ、今日ノ實際ノ情勢カラ申セバ、土地ヲ買フト云フヨリハ、賣リタイ者ノ方ガ多イト云フ實情デアリマス、殊ニ農村デハ御話ノ通りデス、最近多少ノ變化ヲ見タトハ言ヒマシテモ一般的ニ申セバ、土地ヲ賣ッテ債務ノ整理ヲシヨウト云フ者ガ多イ、サウ云フ點カラ言ヘバ、買主ガ負擔スベキモノガ事實賣主ガ負擔スル、是ハ又將來土地ニ對スル需要ガモット殖エテ來レバ、買主ノ負擔ト云フコトニナリマセウガ、實際問題トシテ今日ハサウ云フコトモアルノデアリマス、デアリマスカラ、今登録稅ヲ此處デ廢スルト云フコトニ付テハ、殊ニ土地ノ所有權移轉ニ對スル登録稅ヲ廢スルト云フコトハ、是ハ私ハ俄ニ御賛成ヲ致シ兼ねマス、併ナガラ不動産移轉ノ登録稅ト云フモノガ、今日適當ナル稅デアアルカドウカト、斯ウ言ハレレ

バ相當ニ考ヘ直シテ見ルベキ税ノ一ツデア
ラウト私ハ考ヘテ居リマス、今回税制ノ整
理ヲ致ス際ニ付テハ、不動産、動産ノ課税
均衡ヲ得マス見地カラ、此税ニ付テモ、相
當ニ考慮致シテ、出來ルダケ不都合ナ負擔
ニナラヌト云フヤウナ風ニ、之ヲ直スベキ
デハナイカ、今考ヘテ居ルノデアリマス、
是モ税制整理ノ際ノ研究ニ御待ヲ戴キタイ
ト思ヒマス

○潮國務大臣 私ハ地方税ノ不動産取得
税、或ハ財産收得税、此點ニ付テ御答ヲ申上
ゲマスガ、從來ハ追々ト府縣ガ斯様ナ税ヲ
取リ始メテ來タノデアリマスガ、其原因ハヤ
ハリ結局他ノ財源ノ不足ト云フヤウナコト
ニ追詰メラレマシテ、トドノ詰リガ不動産
ノ取得ニ關シテ先ヅ之ヲ取得スル人ニ對シ
テハ、負擔力モ相當ニアルト云フ見込ヲ付
ケテ取リ始メタモノト考ヘテ居リマス、併
シ大藏大臣ノ御話ノヤウニ、不動産ニ對ス
ル課税ノ本質ト云フモノニ付テモ、考慮シ
テ見ナケレバナラス、隨テ税制ノ調査ノ際
ニハ國稅地方稅ヲ通ジマシテ、不動産課税
ガドウデアルト云フコトト關聯シテ、一ツ
解決シナケレバナラヌト考ヘテ居リマス、
大體只今考ヘテ居ル所ヲ申上ゲテ御了解ヲ
戴キタイト思ヒマス

○高田委員 尙ホ色々詳シク申上ゲタイコ
トモアリマス、ケレドモ時間ノ關係モアル
ヤウデアリマスカラ、極メテ簡單ニ申上ゲ
テ見タイト思ヒマス、不動産登錄稅ヲ廢ス
ルコトニ付テ、此處デ同意不同意ヲ表明ス
ルコトガ出來ナイコトハ、大藏大臣トシテ
御尤ノコトデアル、併ナガラ若モドウシテ
モ廢スルコトガ出來ナイトスレバ、相當減
額スベキモノデアルト、私ハ考ヘテ居リマ
ス、而シテ又不動産登錄稅ヲ取ルナラバ、
有價證券ノ移動ニ對シテモ、相當課税スベ
キガ當然デアルト、私ハ思フ、無論ソレ等
ノ點ニ付テ、大藏大臣ハ御考ガアルコト、
存ジマスルガ、有價證券ノ移動ニ對シテ課
税スルコトハ、頗ル面倒ナ點モアルヤウニ
察セラレマスガ、外國ニ於キマシテ有價證
券ノ移動ニ對シテ、相當課税ヲ命ジテ居ル
點モアルヤウニ承テ居リマス、不動産登錄
稅ヲ廢スルコトガ出來ナイナラバ、是ト均
衡ヲ得ル意味ニ於テ、有價證券ニ對スル移
動稅ヲ課スルコトガ、國民トシテ公平ナル
負擔ノ分配デアルヤウニ存ジマスカラ、其點
等ニモドウゾ一ツ意ヲ用ヒ下サデ、税制整
理ノ實ヲ舉ゲテ戴キタイト思フデ居リマス、
尙ホ此場合二三簡單ニ申上ゲマスガ、所
得稅法ニ於テ、配當所得ニ於テハ四割ヲ控

除シテ居ル、一方一般ノ第三種所得ニ於キ
マシテハ、營業者ニ對シテモ、農業者ニ對
シテモ控除ガナイ、所ガ法人ノ配當所得ニ
對シテダケ四割ヲ控除スルトハ何タルコト
デアルカ、是ハ大正九年ノ所得稅法改正ノ
時ニ端ヲ發シタモノデアル、私記憶スルニ
其當時ノ政府ハ二割控除デアッタト思ヒマ
ス、衆議院ガ三割控除ニ修正シ、貴族院ガ
四割控除ニ修正シテ、ソレガ成案ニナッタ
ウニ私ハ記憶シテ居リマス、而シテ其理由
ハ何デアルカト云フト、是ハ私大藏大臣ノ
答ハ今デモ、耳ニ覺エテ居リマスガ、株ヲ
持ッテ居ル人ハ主ニ借金ニ依ッテ持ッテ居
カラシテ、借金ノ利子ヲ見テ四割控除スル
ノダ、斯ウ云フヤウニ承ッテ私其當時ヨリ此
稅法ガ法人配當所得ニ關シ、他ノ一般ノ所
得納稅者ニ非常ニ嚴ナルコトヲ不快ニ思ッ
テ居リマシタ、併ナガラ稅法ガ決定致シマ
シテ、大正九年カラ今日マデ非常ニ不公平
ナ負擔ニナッテ居ルノデゴザイマスカラ、是
モ一ツ稅制整理ノ際ニハ相當ニ公平ニスベ
ク御注意ヲ願ヒタイト存ジマス、尙ホ營業
收益稅ト地租ノ問題ニ付テ、地租ノ方ノ根
本ヲ變ヘレバ別デゴザイマスケレドモ、現
在ノ通リト致シマスルト、營業收益稅ニ付
テハ必要ナル經費ノ中ニ資本ノ利子ヲ控除

スルコトニナッテ居ルト思ヒマス、所ガ地租
ニ於キマシテハ、其土地ヲ買フニ必要ナル
資本ノ利子ヲ控除致シマセヌ、私ハ是モ極
メテ不公平ト存ジマス
尙ホ營業收益稅法ト地租法トノ免稅點ノ
點デアリマス、地租ニ付テハ二百圓、營業
收益ニ付テハ四百圓、此免稅點モ何ノコト
ヤラサッバリ分リマセヌ、斯様ニ私ハ茲ニ心
付イタ不公平ノ事實ヲ申上ゲマシテ、稅制
整理ノ際ニハ今日マデノ負擔ノ不均衡ヲ思
ヒ切ッテ是正シテ戴キタイ、サウデナケレバ
困難ダ、例ヘバ地方稅制限ニ關スル法案ノ
中、營業者ト農業者ノ負擔ヲ同一ニスル爲
ニ、一方ノ土地ニ對スル所ノ府縣稅ノ本稅
ニ對スル百分ノ八十二、之ヲ營業者ノ負擔
スル營業收益稅ニ對スル附加稅ト同ジャウ
ニ、四六・二ニ減ラスコトガ出來レバ、是
ハ極メテ簡單デアルガ、中々容易デナイ、
之ヲ均衡ヲ得セシメントスレバ、一方ハ殖
エマス、茲ニ於テ商工業者ノ利益ハ幾分減
リマスルカラ、茲ニ又反對ノ運動ガ起ル、地
租法、營業收益稅法ヲ之ヲ同一所得ニ對シ
テ同一ノ課稅ヲナサラウトスレバ、是モ中
中營業者ノ方ガ反對スルノデナイカト思ヒ
マス、但シ土地ニ對スル負擔ヲ營業者ニ對
スル負擔ト同ジャウニスレバ宜イガ、之ヲ

除シテ居ル、一方一般ノ第三種所得ニ於キ
マシテハ、營業者ニ對シテモ、農業者ニ對
シテモ控除ガナイ、所ガ法人ノ配當所得ニ
對シテダケ四割ヲ控除スルトハ何タルコト
デアルカ、是ハ大正九年ノ所得稅法改正ノ
時ニ端ヲ發シタモノデアル、私記憶スルニ
其當時ノ政府ハ二割控除デアッタト思ヒマ
ス、衆議院ガ三割控除ニ修正シ、貴族院ガ
四割控除ニ修正シテ、ソレガ成案ニナッタ
ウニ私ハ記憶シテ居リマス、而シテ其理由
ハ何デアルカト云フト、是ハ私大藏大臣ノ
答ハ今デモ、耳ニ覺エテ居リマスガ、株ヲ
持ッテ居ル人ハ主ニ借金ニ依ッテ持ッテ居
カラシテ、借金ノ利子ヲ見テ四割控除スル
ノダ、斯ウ云フヤウニ承ッテ私其當時ヨリ此
稅法ガ法人配當所得ニ關シ、他ノ一般ノ所
得納稅者ニ非常ニ嚴ナルコトヲ不快ニ思ッ
テ居リマシタ、併ナガラ稅法ガ決定致シマ
シテ、大正九年カラ今日マデ非常ニ不公平
ナ負擔ニナッテ居ルノデゴザイマスカラ、是
モ一ツ稅制整理ノ際ニハ相當ニ公平ニスベ
ク御注意ヲ願ヒタイト存ジマス、尙ホ營業
收益稅ト地租ノ問題ニ付テ、地租ノ方ノ根
本ヲ變ヘレバ別デゴザイマスケレドモ、現
在ノ通リト致シマスルト、營業收益稅ニ付
テハ必要ナル經費ノ中ニ資本ノ利子ヲ控除

減ラスト云フコトニナルト、一方ヲ殖ヤサ
ナケレバナラス、是モ中々容易ナコトデハ

アリマセヌ、併ナガラ私ハ考ヘマス、庶政
一新、國政一新ト云フ以上ハ、今日ノ社會

制度、經濟制度、殊ニ租稅制度ノコトニ付

テハ思切タル改革ヲ斷行スルダケノ確信

ヲ持ッテ戴キタイ、少シバカリ資本家ガ反對

スルカラ、之ヲ引込メル、少シバカリ營業

者ガ反對スルカラ、是ハ廢スト云フヤウナ

態度デハ、到底思切ッタ稅制ノ改革ハ出來

ナイト私ハ信ズル、勿論其場合ニ於キマ

シテ、吾々議員モダ、ヤハリ他ノ一方ノ利

益ヲ害シテモ、本當ニ國民負擔ノ均衡ヲ圖

ル爲ニ已ムヲ得ナイトシテ、斷乎トシテ進

マナケレバナリマセヌ、ケレドモ殊ニ政府

當局ガ其意氣ヲ以テ、ドンナコトガアッテモ

國民ノ負擔ハ均衡ニスルノデアル、資本家

階級何カアラント云フ意氣ヲ以テ邁進セラ

レテ、前私ガ申上ゲマシタ各種ノ不公平ナ

ル制度ヲ公平ニスルコトニ思切ッテ進マル

ンコトヲ要望致シマス、尙ホ私ハ地租法其

モノニ付テノ意見モゴザイマスケレドモ、

時間ガゴザイマセヌカラ、此程度デ今日ハ

私ノ質問ヲ打切リマス次會ニ二三アリマス

カラ之ヲ保留致シマス

○八田委員長 時間ガアリマセヌカラ、今

日ハ此程度デ止メテ置キマス、各黨皆代議
士會デスカラ……

○西川委員 次會ニ大藏大臣ハ御出席ニナ
リマスカ

○八田委員長 無論要求致シマス、本日ハ

是デ以テ散會致シマス、明日ハ午前中ハ豫

算ノ各分科會、總會等ガアリマシテ、何分

開會出來ナイ事情ニアリマスカラ午後一時

ニ競馬法案ヲ先ツ審議スルコトニ致シマス

カラ、定時間マデニ御出席ヲ御願致シマス

午後二時十分散會

昭和十一年五月十五日印刷

昭和十一年五月十六日發行

衆議院事務局

印刷者 常磐印刷株式會社